様式第２号

事業者概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名  （代表者職氏名） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 所在地 |  |
| 設立年月 |  |
| 資本金 |  |
| 社員数 |  |
| 主要業務 |  |
| 類似業務の実績 |  |

※１「類似業務の実績」については、過去２年以内にスポーツ庁における地域スポーツクラブ活動体制整備事業において、仕様書に記載した機能と類似したシステムを導入した実績を記載すること。具体的には①契約の相手方、②業務名称、③契約金額、④契約期間、⑤導入したシステムの概要を記載し、その他、実績が分かる資料を添付すること。

※２　会社概要等がわかるパンフレット等を４部添付すること。

※３　法人の履歴事項全部証明書（提出日において発行の日から３箇月以内のもの）、定款又は寄付行為、役員名簿、直近の決算書を各１部添付すること。

※４　山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）並びに消費税及び地方消費税の滞納がないことを証明する書類（非課税のものを除く。）を各１部添付すること。

ア　山形県税　山形県に収めるべき税に未納の徴収金（納期限が到来していないものを除く。）がない旨の証明書（各総合支庁が発行する直近の証明書。提出日において発行の日から３箇月以内のもの。）

イ　消費税及び地方消費税　消費税及び地方消費税の納税証明書（本社所在地管轄の税務署が発行する直近１年間の証明書。提出日において発行の日から３箇月以内のもの。）

※５　社会保険・労働保険加入状況一覧表及び社会保険・労働保険の加入状況を確認できる書類

※６　上記４～５については、山形県財務規則（昭和39年３月県規則第９号）第125条第５項に定める競争入札参加資格者名簿に登載されている者は、提出する必要はない。

※７　上記３～５に定める各種証明書等については、複写したものでも差し支えない。